

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月1日

上場会社名 株式会社 プレステージ・インターナショナル
 コード番号 4290 URL <http://www.prestigein.com/>

上場取引所 大

代表者 (役職名) 代表取締役兼代表執行役員 (氏名) 玉上 進一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 管理統括部 統括部長 (氏名) 橋本 幹夫

TEL 03-5213-0220

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	11,824	8.1	1,699	△4.7	1,739	0.5	1,027	△2.6
21年3月期第3四半期	10,941	—	1,782	—	1,731	—	1,054	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	13,876.85	13,871.98
21年3月期第3四半期	14,394.39	14,286.19

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	9,840	6,364	64.6	85,873.54
21年3月期	9,053	5,562	61.3	74,931.37

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 6,356百万円 21年3月期 5,546百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	1,000.00	—	1,000.00	2,000.00
22年3月期	—	1,250.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	1,250.00	2,500.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,274	3.7	2,358	1.8	2,324	0.6	1,478	4.8	19,977.13

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 75,016株 21年3月期 75,016株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 1,000株 21年3月期 1,000株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 74,016株 21年3月期第3四半期 73,277株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において、当社が入手している情報、予想できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

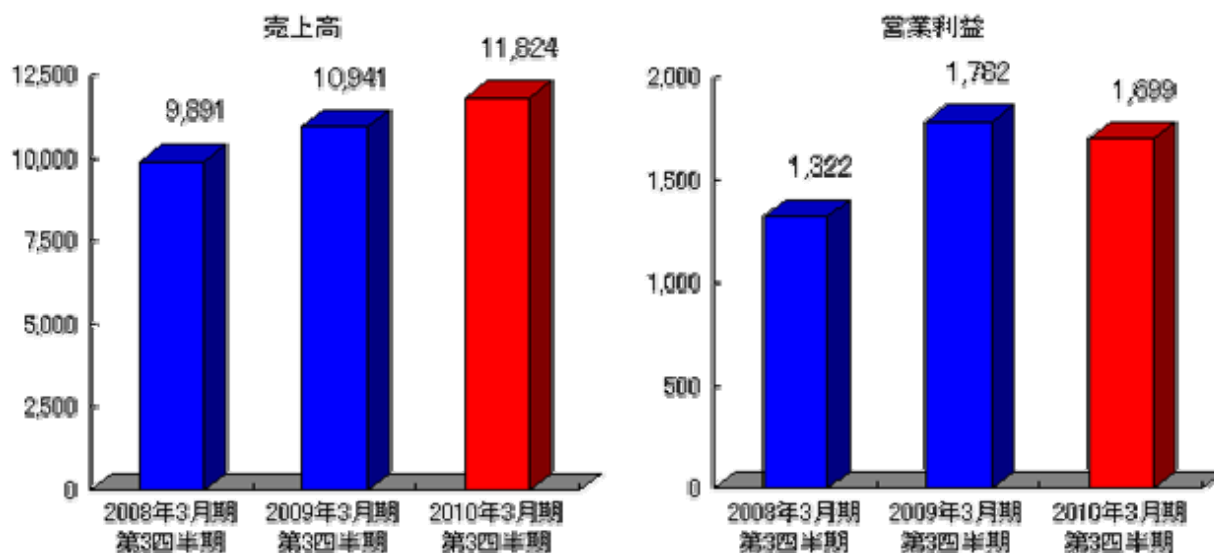
当第3四半期（平成21年4月1日～平成21年12月31日）におけるわが国経済は、一部の企業に収益回復の兆しが見られたものの、雇用情勢の悪化や個人消費の低迷等、依然として厳しい状況が続いております。このような環境の下、グループ全体としましては、当社グループの強みである付加価値サービスの拡販活動など積極的に推進して参りました。また、原価管理の徹底と業務効率の向上に努めるなど、経済情勢悪化による業績への影響を軽減する取組みを行って参りました。

この結果、当第3四半期の業績は、保険関連部門及び金融サービス部門においては業務の縮小などにより減収となりましたが、自動車関連部門において、新規クライアントから業務を受託したことと損害保険会社向けのサービスの利用増加などにより増収となりました。この結果、連結売上高が11,824百万円（前年同期比8.1%増）となりました。売上原価につきましては、自動車関連部門のサービス利用に伴う費用増加などにより8,882百万円（前年同期比10.9%増）となりました。この結果、売上総利益は増加いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、主に人件費などが増加し1,242百万円（前年同期比8.1%増）となりました。この結果、営業利益につきましては、1,699百万円（前年同期比4.7%減）となりました。経常利益につきましては、為替変動の影響により為替差益が計上されたことにより、1,739百万円（前年同期比0.5%増）となりました。なお、法人税等の税負担は674百万円となりました。

これらにより当第3四半期純利益は1,027百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

	前第3四半期	当第3四半期		参考 前連結会計年度
売上高	10,941百万円	11,824百万円	(前年同期比8.1%増、882百万円増)	14,729百万円
営業利益	1,782百万円	1,699百万円	(前年同期比4.7%減、83百万円減)	2,316百万円
経常利益	1,731百万円	1,739百万円	(前年同期比0.5%増、8百万円増)	2,311百万円
四半期(当期)純利益	1,054百万円	1,027百万円	(前年同期比2.6%減、27百万円減)	1,410百万円
1株当たり当期純利益	14,394.39円	13,876.85円		19,198.83円



●自動車関連部門

損害保険会社や自動車メーカー向けの自動車関連部門は、損害保険会社向けサービスにおいて、当期から新規に受託した業務が売上高に寄与したことと既存受託業務においてサービスの利用増加などにより増収となりました。

営業利益につきましては、年末の休暇や降雪等によるサービス利用に伴う費用が増加いたしました。当第3四半期では増益となりました。

なお、前年度まで自動車関連部門に区別していた保険会社向けの事故受付サービスを事業の特性を考慮し、当期よりCRM関連部門へ変更しております。前年同四半期を遡及した場合は以下のとおりとなります。

(売上高5,638百万円 営業利益602百万円)

	前第3四半期	当第3四半期
売上高	6,073百万円	6,750百万円
営業利益	630百万円	758百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	+676百万円	+11.1%
営業利益	+128百万円	+20.4%

●保険関連部門

保険関連部門は、海外旅行保険の査定業務の取扱が前年同期と比較して11.9%増加し、前年度から受託している少額短期保険の関連業務も堅調でありましたが、前年度発生した一時的な移管業務の終了により減収となりました。

営業利益につきましては、売上高が減少したことと収益性が高い業務の減少により減益となりました。

	前第3四半期	当第3四半期
売上高	1,590百万円	1,555百万円
営業利益	467百万円	354百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	-34百万円	-2.2%
営業利益	-113百万円	-24.3%

●CRM関連部門

CRM関連部門は、海外においては新規及び既存受託業務が堅調に推移し増収となりました。一方、国内においては景気低迷の影響を受け実質的には減収となりましたが、下記に記載のとおり、事業部門間の見直しにより売上高は増加しております。

営業利益につきましては、国内において売上高が減少いたしましたが、同様に、事業部門間の見直しにより増加しております。

なお、前年度まで自動車関連部門に区別していた保険会社向けの事故受付サービスを事業の特性を考慮し、当期よりCRM関連部門へ変更しております。前年同四半期を遡及した場合は以下のとおりとなります。

(売上高1,371百万円 営業利益156百万円)

	前第3四半期	当第3四半期
売上高	935百万円	1,359百万円
営業利益	128百万円	166百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	+424百万円	+45.3%
営業利益	+37百万円	+29.1%

●金融サービス部門

金融サービス部門では、海外で展開している日本人駐在員向けクレジットカード事業において、全体の会員数は堅調であったものの、国内において既存受託業務が縮小及び終了したことなどにより減収となりました。

営業利益につきましては、売上高が減少したことにより、減益となりました。

	前第3四半期	当第3四半期
売上高	1,666百万円	1,556百万円
営業利益	446百万円	399百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	-110百万円	-6.6%
営業利益	-46百万円	-10.3%

●不動産関連部門

不動産関連部門においては、新たなクライアント企業を獲得するなど、拡大に向けて取り組んでおります。

営業利益につきましては、新規受託業務の立上げ費用が続いており営業赤字となりました。なお、当四半期（10月～12月）では赤字幅が縮小しております。

	前第3四半期	当第3四半期
売上高	75百万円	182百万円
営業利益	-14百万円	-26百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	+106百万円	+141.7%
営業利益	-12百万円	-

●BPO事業

以上の事業活動の結果、BPO事業におきましては、連結売上高11,404百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益1,652百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

	前第3四半期	当第3四半期
売上高	10,341百万円	11,404百万円
営業利益	1,658百万円	1,652百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	+1,063百万円	+10.3%
営業利益	-6百万円	-0.4%

●IT・その他関連事業

IT・その他関連部門におきましては、IT関連子会社の売上高が景気低迷の影響を受け受託業務が縮小したことと、前年度においては投資事業組合の清算に伴う保有株式の評価益が計上されていたことにより当期は減収となりました。

営業利益につきましては、売上高が減少したことにより減益となりました。

	前第3四半期	当第3四半期
売上高	600百万円	419百万円
営業利益	118百万円	38百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上	-180百万円	-30.0%
営業利益	-79百万円	-67.1%

2. 連結財政状態に関する定性的情報

〔財政状況〕

当第3四半期末における総資産は、9,840百万円となり前連結会計年度末と比べ786百万円増加となりました。

流動資産は現金及び預金が838百万円増加、受取手形及び売掛金が16百万円増加、その他が162百万円減少したこと等により711百万円増加いたしました。固定資産については、自動車関連部門においてソフトウェアを取得したことと関連会社へ出資をしたこと等により75百万円の増加となりました。

負債に関しましては、支払手形及び買掛金が23百万円減少、短期借入金金が25百万円減少、未払法人税等が356百万円減少、賞与引当金が89百万円減少、その他の固定負債が44百万円減少いたしましたが、前受金が321百万円増加、その他の流動負債が194百万円増加となりました。これらにより負債合計では前連結会計年度末より15百万円減少し、3,475百万円となりました。

また、純資産については、配当支払いが平成21年6月及び12月に発生いたしました。四半期純利益が1,027百万円であったため前連結会計年度末に比べ802百万円増加しております。

[キャッシュ・フローの状況]

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,553百万円の収入となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益が1,703百万円、減価償却費が337百万円、その他の負債の増加額が470百万円、未払消費税等の増加額が107百万円等であり、主なマイナス要因は、賞与引当金の減少額が89百万円、法人税等の支払額が971百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、490百万円の支出となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出が474百万円、投資有価証券の取得による支出が80百万円、差入保証金の差入による支出が34百万円、差入保証金の回収による収入が44百万円、補助金の受取額が59百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、212百万円の支出となりました。主な要因は、配当金の支払が138百万円、長期借入金の返済による支出が25百万円、リース債務の返済による支出が39百万円等によるものであります。

以上の結果、当第3四半期末における現金及び現金同等物の残高は4,813百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績予想につきましては、概ね計画通り推移していることから平成21年5月15日発表の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理方法の変更)

ソフトウェアの開発契約に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手したソフトウェアの開発契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発契約については工事進行基準（開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の開発契約については工事完成基準を適用しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,818,455	3,979,586
受取手形及び売掛金	1,323,384	1,306,988
商品及び製品	26,048	17,231
原材料及び貯蔵品	8,892	2,415
その他	1,265,041	1,427,165
貸倒引当金	49,630	52,488
流動資産合計	7,392,192	6,680,898
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	1,519,496	1,528,889
有形固定資産合計	1,519,496	1,528,889
無形固定資産		
のれん	2,770	11,080
その他	409,089	363,124
無形固定資産合計	411,859	374,205
投資その他の資産		
その他	595,382	549,433
貸倒引当金	78,427	79,744
投資その他の資産合計	516,954	469,688
固定資産合計	2,448,310	2,372,783
資産合計	9,840,502	9,053,682

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	852,386	875,564
短期借入金	34,250	59,250
未払法人税等	177,104	533,547
前受金	1,023,135	701,397
賞与引当金	106,062	195,544
その他	963,712	768,774
流動負債合計	3,156,651	3,134,078
固定負債		
長期借入金	102,750	102,750
退職給付引当金	47,316	41,133
その他	169,217	213,701
固定負債合計	319,283	357,585
負債合計	3,475,935	3,491,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	985,789	985,789
資本剰余金	546,418	546,418
利益剰余金	5,172,185	4,311,946
自己株式	137,000	137,000
株主資本合計	6,567,393	5,707,154
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,612	6,112
為替換算調整勘定	201,765	154,921
評価・換算差額等合計	211,377	161,034
少数株主持分	8,551	15,897
純資産合計	6,364,567	5,562,018
負債純資産合計	9,840,502	9,053,682

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	10,941,368	11,824,266
売上原価	8,010,123	8,882,565
売上総利益	2,931,245	2,941,700
販売費及び一般管理費	1,149,044	1,242,555
営業利益	1,782,200	1,699,145
営業外収益		
受取利息	13,116	10,560
受取配当金	650	3,843
持分法による投資利益	4,362	1,202
為替差益	-	30,995
その他	6,040	6,549
営業外収益合計	24,169	53,151
営業外費用		
支払利息	4,709	6,526
為替差損	62,091	-
固定資産除却損	-	2,767
その他	8,545	3,445
営業外費用合計	75,346	12,738
経常利益	1,731,023	1,739,558
特別利益		
固定資産売却益	-	8,427
貸倒引当金戻入額	12,784	6,781
補助金収入	-	6,862
償却債権取立益	17,465	-
税金等還付金	13,166	-
その他	4,642	2,632
特別利益合計	48,058	24,704
特別損失		
固定資産売却損	-	999
減損損失	16,738	-
投資有価証券評価損	83,440	35,000
事務所移転費用	-	20,716
その他	2,059	3,903
特別損失合計	102,238	60,619
税金等調整前四半期純利益	1,676,843	1,703,643
法人税、住民税及び事業税	670,020	614,764
法人税等調整額	46,922	59,516
法人税等合計	623,098	674,281
少数株主利益又は少数株主損失()	1,032	2,253
四半期純利益	1,054,777	1,027,108

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,676,843	1,703,643
減価償却費	209,538	337,777
のれん償却額	7,860	8,310
減損損失	16,738	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,876	4,009
賞与引当金の増減額(は減少)	9,991	89,546
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,418	6,014
受取利息及び受取配当金	13,766	14,403
支払利息	4,709	6,526
為替差損益(は益)	74,630	28,787
持分法による投資損益(は益)	4,362	1,202
補助金収入	1,524	6,862
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	-	7,428
固定資産圧縮損	1,524	83
投資有価証券評価損益(は益)	32,950	35,000
事務所移転費用	-	20,716
売上債権の増減額(は増加)	292,435	23,488
たな卸資産の増減額(は増加)	334	15,699
その他の資産の増減額(は増加)	278,735	22,181
仕入債務の増減額(は減少)	12,272	8,854
その他の負債の増減額(は減少)	532,568	470,376
未払消費税等の増減額(は減少)	41,498	107,840
その他	55	1,270
小計	2,504,455	2,516,915
法人税等の支払額	416,900	971,450
利息及び配当金の受取額	13,766	14,403
利息の支払額	3,928	6,526
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,097,393	1,553,342
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	410,923	474,836
投資有価証券の取得による支出	10,000	80,400
貸付けによる支出	16,484	6,769
貸付金の回収による収入	17,526	13,199
差入保証金の差入による支出	33,134	34,200
差入保証金の回収による収入	134,528	44,954
補助金の受取額	-	59,986
定期預金の預入による支出	77	17
その他	343	12,744
投資活動によるキャッシュ・フロー	318,221	490,828

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	-
短期借入金の返済による支出	100,000	-
長期借入金の返済による支出	91,000	25,000
株式の発行による収入	78,309	-
配当金の支払額	160,945	138,548
少数株主への配当金の支払額	-	9,600
リース債務の返済による支出	-	39,309
その他	11,498	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	185,135	212,458
現金及び現金同等物に係る換算差額	158,927	10,882
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,435,109	839,173
現金及び現金同等物の期首残高	2,159,619	3,974,435
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,594,728	4,813,609

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	BPO事業 (千円)	IT・その他 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,341,098	600,269	10,941,368	—	10,941,368
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,251	235,512	256,763	(256,763)	—
計	10,362,349	835,781	11,198,131	(256,763)	10,941,368
営業利益	2,070,898	118,493	2,189,392	(407,191)	1,782,200

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	BPO事業 (千円)	IT・その他 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,404,327	419,938	11,824,266	—	11,824,266
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,237	252,537	268,775	(268,775)	—
計	11,420,564	672,476	12,093,041	(268,775)	11,824,266
営業利益	2,015,055	38,940	2,053,996	(354,850)	1,699,145

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類区分は、市場の類似性を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
BPO事業	カスタマーコンタクトセンターの構築・運営のアウトソーシング業務等
IT・その他関連事業	システムやカスタマーコンタクトセンターのインフラなどの構築、人材派遣事業、 その他インフォメーションサポート業務

3. 主要な事業内容の変更

前連結会計年度において、当社グループの事業発展に寄与すると見込まれる企業への投資及び育成や純投資を目的として、投資事業組合の運営及び管理を行っておりましたが、当初の目的が叶わなかったこととサブプライムローンに端を発した昨今の株式市場の低迷などにより、グループの経営資源の集中と合理化を図る目的で、平成20年5月に投資事業から撤退いたしました。

4. 会計処理方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(1) リース取引に関する会計基準の適用

4. その他 (3) 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

なお、この変更によるセグメントに与える影響は軽微であります。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

4. その他(3)「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

なお、この変更によるセグメントに与える影響は軽微であります。

(3) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

4. その他(3)「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業費用は「IT・その他関連事業」で3,740千円増加し、営業利益は同額減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,034,678	91,055	1,269,481	546,151	10,941,368	—	10,941,368
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	112,907	85,229	176,134	172,948	547,219	(547,219)	—
計	9,147,586	176,285	1,445,615	719,099	11,488,587	(547,219)	10,941,368
営業利益	1,540,993	6,176	363,452	208,546	2,119,169	(336,968)	1,782,200

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,744,068	124,385	1,256,629	699,182	11,824,266	—	11,824,266
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	133,317	55,904	169,431	192,841	551,495	(551,495)	—
計	9,877,386	180,290	1,426,061	892,023	12,375,761	(551,495)	11,824,266
営業利益（又は営業損失△）	1,525,391	△50,857	334,733	249,934	2,059,201	(360,056)	1,699,145

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州 …………… イギリス、フランス
- (2) 北米 …………… 米国
- (3) アジア・オセアニア …… シンガポール、香港、中国、タイ、オーストラリア

3. 会計処理方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(1) リース取引に関する会計基準の適用

4. その他（3）「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。

なお、この変更によるセグメントに与える影響は軽微であります。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

4. その他（3）「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

なお、この変更によるセグメントに与える影響は軽微であります。

(3) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

4. その他（3）「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業費用は「日本」で3,740千円増加し、営業利益は同額減少しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	欧州	北米	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高 (千円)	56,920	1,320,458	518,313	1,895,691
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	10,941,368
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	0.5	12.1	4.7	17.3

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	欧州	北米	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高 (千円)	86,207	1,300,573	671,649	2,058,430
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	11,824,266
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	0.7	11.0	5.7	17.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 …………… イギリス、フランス

(2) 北米 …………… 米国

(3) アジア・オセアニア …… シンガポール、香港、中国、タイ、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループの提供するサービスの受注生産は僅少であるため、記載を省略しております。

(2) 販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
BPO事業	11,404,327	110.3
IT・その他関連事業	419,938	70.0
合計	11,824,266	108.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第3四半期連結累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
日本興亜損害保険株式会社	2,443,725	22.3	2,459,504	20.8

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当第3四半期連結累計期間の販売実績を各セグメントの事業部門別に細分化すると、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメント	事業部門	売上高 (千円)
BPO事業	自動車関連部門	6,750,595
	保険関連部門	1,555,660
	CRM関連部門	1,359,801
	金融サービス部門	1,556,094
	不動産関連部門	182,177
	小計	11,404,327
IT・その他関連事業	IT・その他関連部門	419,938
	小計	419,938
合計		11,824,266

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な後発事象

当社は平成22年2月1日開催の取締役会において、以下の通り当社の子会社であるPrestige International (S) Pte Ltd. を通じて、フィンテックグローバル株式会社（東京証券取引所マザーズ市場上場、資本金107億6,431万円、代表取締役社長 玉井信光）より株式会社イントラストの株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。

1. 被取得企業の概要、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、株式取得の相手先の名称、取得する議決権比率

(1) 被取得企業の概要

平成21年9月期

被取得企業の名称	株式会社イントラスト
主な事業の内容	滞納家賃保証事業
規模・業績	
資本金	200百万円
純資産	104百万円
総資産	1,002百万円
売上高	877百万円
営業利益	72百万円
経常利益	59百万円
当期純利益	57百万円

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、事業及び業容の拡大の一環として、平成18年より家賃保証事業を展開しております。同事業においては、家賃保証業務のほか、加入に関する事務全般の業務を行っております。

この度の子会社化については、厳しい経済環境が続く中、当社グループの総合力の向上を目指す上では同事業の更なる拡大が必要であり、人材の相互活用、間接業務の集約化、資金需要の効率的運用などグループ経営体制を強化し、同社の発展を加速させ、連結業績の向上を目的とするものであります。

(3) 企業結合日

平成22年2月3日（予定）

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 株式取得の相手先の名称

フィンテックグローバル株式会社

(6) 取得する議決権比率

48.8%

2. 被取得企業の取得原価

普通株式（1,950株） 10百万円

※ 本株式の取得の他、フィンテックグローバル株式会社より株式会社イントラストに対しての貸付債権を譲受けます。

譲受前の債権額 0百万円

譲受後の債権額 650百万円（譲受価格390百万円）